



2022年7月14日

各位

会社名 東洋電機製造株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡部 朗
(コード番号 6505 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員経営企画部長 中西 俊人
(TEL 03-5202-8122)

新中期経営計画について

当社グループは、新中期経営計画（期間 2023 年 5 月期～2026 年 5 月期）について、下記のとおりといたしますのでお知らせいたします。

記

1. 新中期経営計画の基本方針について

当社グループは、2022 年 5 月まで取り組んだ中期経営計画「リ・バイタライズ 2020/2022」（期間 2018 年 5 月期～2022 年 5 月期）の終了を受け、得られた成果や残された課題を元に、新たな 4 年間の中期経営計画に取り組むこととしておりました。しかしながら、コロナ禍による鉄道旅客数の減少や自動車電動化に向けた試験装置の見直しなど大きな事業環境の変化に対応できる十分な収益力を得られていなかったことから、結果として計画値に対し大幅な未達となりました。

この結果とともに明らかになった当社自身が抱える課題を踏まえ、新中期経営計画（期間 2023 年 5 月期～2026 年 5 月期）については、「企業価値の回復・向上」を図るために、「東洋電機の再生と変革」を成し遂げる取組みを進めます。

そのために、計画の基本方針を（1）「新しい事業・製品の拡大」と（2）「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、（3）「資本コストを意識した資産効率の改善」を行う事で、ROE 8%以上の早期達成を目指した経営基盤の抜本的強化を図ることといたします。

2. 数値目標について

この基本方針の下で、計画初年度となる今期については、産業事業に関わる事業用資産の減損処理を実施した前期に続き、「収益力を高める構造改革に徹底して取り組む 1 年」と位置付け、「東洋電機の再生と変革」に向けた取組みを強力に進めてまいります。

2026 年 5 月期に向けた新中期経営計画の数値目標については、3. に掲げる、この 1 年間の構造改革の取組みの進捗と成果および事業環境を踏まえ、ステークホルダー各位にコミットできる経営目標値として策定し、2023 年 7 月を目途にお示しすることといたします。

3. 今期 1 年間の構造改革の重点取組みについて

以下の取組みを重点的に進めるとともに、新中期経営計画で目指すこうした取組みを支える組織体制の確立と経営資源の中核たるマンパワーの強化・組織風土の活性化を図る人材戦略の変革に取り組めます。

(1) 新しい事業・製品の拡大にむけた取組み

① 今期新設の開発センターを中心とした全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化

(脱炭素化・サステナブル社会に資する技術・製品の創成と新事業分野の発掘)

② 今期改組した ICT ソリューション事業部により 駅務機器から ICT 全般へ事業領域を拡大

(パワーエレクトロニクスと ICT の融合による当社らしい ICT 事業分野の確立)

(2) 既存事業の徹底した収益体質の改善

- ① 生産効率の向上と適正な売価確保の両面から工場・営業一体で収益力を抜本強化
- ② 研究開発投資・人材投資増強を図るため、既存事業はより採算重視の運営を強化

(3) 資本コストを意識した資産効率の改善

- ① 政策保有株式、遊休資産の縮減の継続
- ② 事業毎の資本効率性を検証し、経営資源の再配分を検討

4. 今後の予定

新中期経営計画の数値目標は、2023 年 7 月を目途に公表する予定です。

以上